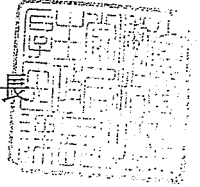


医政指発第0227002号
平成21年2月27日

各都道府県衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省医政局指導課長



救急医療対策事業、へき地保健医療対策事業等に係る
事業計画書及び交付申請書の提出について（依頼）

平成21年度における標記対策事業に係る国庫補助金の執行に当たっては、各都道府県に対し、提出された事業計画に基づく効果的・効率的な配分及び迅速な執行を行うこととしております。

つきましては、下記に留意の上、事業計画書及び交付申請書の提出について、準備方よろしくご配慮願います。なお、平成21年度の事業計画及び交付申請に係る説明聴取を行う予定はありません。

また、医療施設等施設整備費補助金及び医療施設等設備整備費補助金に係る事業に関して、当課所管以外の事業計画書の提出については、各所管課から依頼することとし、医療提供体制施設整備交付金及び医療提供体制推進事業費補助金並びに医療施設運営費等補助金に係る事業については、当課が取りまとめこの通知により提出を依頼しています（各事業の内容等のご質問については、各所管課担当者までご照会ください。）。

なお、平成21年度においては、別紙1のスケジュールで執行を行うこととしているので、提出期限までに事業計画書及び交付申請書の提出がない場合には、交付の対象とならないことも有り得ることをご承知おき願います。

本通知については、関係各課とは協議済であることを申し添えます。

記

- 1 事業計画書の提出を依頼する事業
 - (1) 医療施設等施設整備費補助金（別紙2）のうち当課所管の各事業
 - (2) 医療施設等設備整備費補助金（別紙3）のうち当課所管の各事業
 - (3) 医療提供体制施設整備交付金（別紙4）の各事業
 - (4) 医療提供体制推進事業費補助金（別紙5）の各事業

- 2 交付申請書の提出を依頼する事業
医療施設運営費等補助金（別紙6）の各事業

3 提出期限（必着）

(1) 1 (1) ~ (3) について 平成21年3月6日（金）

(2) 1 (4) について 平成21年3月31日（火）

ただし、以下の事業については、平成21年6月10日（水）までとする。

- ・救急医療情報センター運営事業
- ・救命救急センター運営事業
- ・小児初期救急センター運営支援事業
- ・救急勤務医支援事業
- ・地域周産期母子医療センター運営事業
- ・産科医等育成・確保支援事業
- ・協働推進研修事業
- ・医師派遣等推進事業
- ・患者・家族対話推進事業
- ・女性医師等就労環境改善緊急対策事業

(3) 2 について 平成21年4月30日（木）

ただし、以下の事業については、平成21年6月30日（火）までとする。

- ・救急医療支援センター運営事業（直接補助）
- ・救急医療トレーニングセンター運営事業（直接補助）
- ・ドクターヘリ夜間搬送モデル事業
- ・へき地診療所等医師支援事業
- ・医療機関未収金対策支援事業

(注) 実施要綱等で補助対象事業の選定を別途行うとしている事業については、交付申請の前に、事業計画書の提出を依頼することとしている（各担当より別途連絡）。

4 提出資料

(1) 医療施設等施設整備補助金関係（事業計画書）

- ア 平成21年度医療施設等施設整備事業計画総括表
(注) 優先順位の高いものから順に入力すること。
- イ 施設整備事業計画書（様式1-1~6）
- ウ 施設整備事業費内訳書（様式2）

(2) 医療施設等設備整備補助金関係（事業計画書）

- ア 平成21年度医療施設等設備整備事業計画総括表
(注) 優先順位の高いものから順に入力すること。
- イ 設備整備事業計画書（様式3-1~11）

(3) 医療提供体制施設整備交付金関係（事業計画書）

- ア 医療提供体制施設整備交付金交付要綱（案）に規定する提出書類
- イ 医療提供体制施設整備事業計画書（様式4-1~4-34）
- ウ 施設整備事業費内訳書（様式2）

- エ 各都道府県における医療計画のうち事業計画該当部分の写し
- (4) 医療提供体制推進事業費補助金関係（事業計画書）
- ア 医療提供体制推進事業費補助金交付要綱（案）に規定する提出書類
（注）その他参考となるべき書類については、必要に応じて各所管課から連絡されること。
- イ 各都道府県における医療計画のうち事業計画該当部分の写し
- (5) 医療施設運営費等補助金関係（交付申請書）
医療施設運営費等補助金交付要綱（案）に規定する提出書類

注1）事業計画書及び交付申請書は、別添の医療施設等施設整備費補助金新旧対照表（案）、医療施設等設備整備費補助金交付要綱新旧対照表（案）、医療提供体制施設整備交付金交付要綱比較表（案）、医療提供体制推進事業費補助金交付要綱比較表（案）並びに医療施設運営費等補助金、中毒情報基盤整備事業費補助金及び第三者病院機能評価支援事業費補助金交付要綱新旧対照表（案）、各実施要綱（案）並びに現在の交付要綱及び実施要綱を参考に作成すること。

注2）提出資料は、個別の事業の資料については事業ごとに編綴（縦長横綴じ、A4判厳守）し、その他の資料を別途添付すること。

5 留意事項

- (1) 事業計画策定及び交付申請に当たっては、関係法令、実施要綱及び交付要綱等を遵守し、疑問点については、事前に各所管課担当者に協議すること。
なお、指導課所管事業に関する照会等については、原則として電子メールにより行い、電話による照会等は行わないこと（様式5）。この照会等に対する回答は、1週間以内に全都道府県あてに送付して行うことを予定している。
- (2) 医療施設等施設整備費補助金の事業計画の協議に当たっては、「医療施設等施設整備費の国庫補助にかかる協議等について」（平成9年4月30日健政発第427号関係部局長通知）の内容を十分踏まえ、事業計画書を提出すること。
- (3) 平成21年度の事業計画の変更等については、原則として提出期限後は受け付けない方針であるので、市町村等と十分協議の上、事業計画書等を作成すること。
- (4) 事業の実施に当たり財産処分を要するものについては、「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」（平成20年4月17日医政発第0417001号厚生労働省医政局通知）に基づき所要の手続を行うこと。
- (5) 事業費の算出に当たっては、適切に算出し、根拠となる資料を必ず添付すること。
なお、内示後に事業費が増加した場合、増加分については内示があるとは限らないので留意すること。
- (6) 医療施設等施設整備費補助金関係事業、医療施設等設備整備費補助金関係事業、医療提供体制施設整備交付金関係事業及び医療提供体制推進事業費補助金（医療提供体制設備整備事業に限る。）関係事業を行う施設について、医療計画に記載され

ている内容を記載すること（様式6）。

(7) 建築構造が従来の鉄筋コンクリート、ブロック、木造に該当しない構造において国庫補助基準単価の適用については、次のように取り扱うこととするので留意されたい。

ア 鉄骨鉄筋コンクリート造については「鉄筋コンクリート」単価を適用する。

イ 鉄骨構造、その他の構造の場合で、強度・耐久性が鉄筋コンクリート造と同等の工法である場合には、「鉄筋コンクリート」単価を用い、その他は「ブロック」単価を適用する。

なお、「鉄筋コンクリート」単価を用いる場合は、強度・耐久性が鉄筋コンクリート造と同等である旨を証明する書類（都道府県等の建築課又は一級建築士等による証明）を添付すること。

平成 21 年度国庫補助金執行スケジュール

| 補助金等 | 時 期 | 手 続 |
|---|------------------|-------------------------------------|
| 医療施設等設備整備費補助金 医療施設等施設整備費補助金 医療提供体制施設整備交付金 | 平成 21 年 3 月 6 日 | 事業計画書提出締切 |
| | 平成 21 年 4 月上旬 | 交付決定の内示 |
| | 平成 21 年 4 月 30 日 | 交付申請書提出締切 |
| | 平成 21 年 6 月末まで | 交付決定 |
| 医療提供体制推進事業費補助金 | 平成 21 年 3 月 31 日 | 事業計画書提出締切 |
| | 平成 21 年 4 月下旬 | 交付決定の内示 |
| | 平成 21 年 5 月 15 日 | 交付申請書提出締切 |
| | 平成 21 年 6 月末まで | 交付決定 |
| | 平成 21 年 5 月 15 日 | ※救命救急センター・救急 医療情報センター現況調提出締切 |
| | 平成 21 年 6 月 10 日 | ※事業計画書提出締切 |
| | 平成 21 年 6 月下旬 | ※救命救急センター評価、 救急医療情報センター基準 額設定 |
| | 平成 21 年 7 月上旬 | ※交付決定の内示 |
| | 平成 21 年 7 月 31 日 | ※交付申請書提出締切 |
| 平成 21 年 9 月末まで | ※交付決定 | |
| 医療施設運営費等補助金 | 平成 21 年 4 月 30 日 | 交付申請書提出締切 |
| | 平成 21 年 6 月末まで | 交付決定 |
| | 平成 21 年 6 月 30 日 | ※交付申請書提出締切 |
| | 平成 21 年 9 月末まで | ※交付決定 |

注 1) 提出期限までに提出された事業計画書及び交付申請書のみについて審査を行い、交付決定（の内示）の手続を行うこととしているので、準備が整った事業だけでも提出すること。

注 2) 1 回目の交付決定（の内示）を行っても予算に残額があった場合には、追加募集を行い、2 回目の交付決定（の内示）を行うことを予定している。

注 3) 手続欄に※印が付されているものは、提出期限を別に設定した平成 21 年度より新たに創設される事業等に係る手続である。

医療施設等施設整備補助金概要 (平成21年度)

| 事業区分 (担当係) | 補助事業者 | | | 国補助率 | 都道府県 負担率 | 種目 | 1か所当たり基準額 (面積の場合、面積に基準単価を乗じた額) | 対象経費 |
|--|-------|----|----------|---------------|-------------|-------|---|---|
| | 独法 | 公立 | 公的 民間 | | | | | |
| (1) へき地診療所施設整備事業 (医療局指導課救急・周産期医療等対策室助成係) | △ | ○ | ○ | 1/2 | 0 | 診療所 | (診療部門) 次のいずれかの面積 無床の場合 160㎡ 有床で5床以下の場合 240㎡ 有床で6床以上の場合 760㎡ (医師住宅) 50㎡ (看護師住宅) 50㎡ | へき地診療所の新築、増改築、改修(既存のへき地診療所の改修は除く。)に要する工事費等 |
| (2) 過疎地域等特定診療所施設整備事業 (医療局産科保健課総務係) | × | ○ | × | 1/2 | 1/4 | へりポ一ト | 58,808千円 | へりポ一ト整備に要する工事費等 |
| (3) へき地保健指導所施設整備事業 (医療局指導課救急・周産期医療等対策室助成係) | × | ○ | × | 1/3 (沖縄県は1/2) | 0 | - | (診療部門) 70㎡ (住宅部門) 50㎡ | へき地保健指導所の新築に要する工事費等 |
| (4) 研修医のための研修施設整備事業 (医療局医事課医師臨床研修推進室臨床研修係) | × | × | ○ | 1/2 | - | - | 研修医数×30㎡ (1,000㎡を限度) | 研修棟の新築、増改築に要する工事費等 |
| (5) 臨床研修病院施設整備事業 (医療局医事課医師臨床研修推進室臨床研修係) | × | × | ○ | 1/2 | - | - | 500㎡ | 外来診療棟(臨床研修を実施している診療部門及び診療科に限る。)の拡充整備に係る新築、増改築に要する工事費等 |
| (6) へき地医療拠点病院施設整備事業 (医療局指導課救急・周産期医療等対策室助成係) | △ | ○ | ○ | 1/2 | 1/2 | - | (診療部門) 1,000㎡ (医師住宅) 1戸当たり 64㎡ (2戸を限度) | へき地医療拠点病院の新築、増改築に要する工事費等 |
| (7) 医師臨床研修病院研修環境整備事業 (医療局医事課医師臨床研修推進室臨床研修係) | × | × | ○ | 1/3 | 1/3 | - | 研修医数×20㎡ | 臨床研修医の宿舎の新築、増改築、改修に要する工事費等 |
| (8) 離島等患者宿泊施設施設整備事業 (医療局指導課救急・周産期医療等対策室助成係) | △ | ○ | ○ | 1/3 | 1/3 | - | 室数(8室を限度)×40㎡×226千円(改修の場合は厚生労働大臣が必要と認めた額) | 離島等患者宿泊施設の新築、増改築、改修に要する工事費等 |
| (9) 産科医療機関施設整備事業 (医療局指導課救急・周産期医療等対策室助成係) | △ | ○ | ○ | 1/3 | 1/3 | - | (診療部門) 30㎡ (宿泊施設) 室数(2室を限度)×40㎡ | 産科医療機関の新築、増改築、改修に要する工事費等 |

※一部省略した部分等もあるため、正確を期す場合には、実施要綱、交付要綱等による確認が必要。

※「補助事業者」欄の区分及び記号の意味は、以下のとおり。

「独法」…独立行政法人国立病院機構等の独立行政法人、国立大学法人等

「公立」…地方公共団体、地方独立行政法人

「公的」…日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、全国厚生農業協同組合連合会、社会福祉法人北海道社会事業協会

「民間」…上記以外の者

○…(間接)補助事業者となり得る

△…(間接)補助事業者となり得るが、総務大臣の同意が必要

×

※「都道府県負担率」欄は、間接補助に係る都道府県の最低の負担率(持ち出しとなる率)である。「-」は間接補助となる場合がないことを示している。

医療施設等設備整備補助金概要 (平成21年度)

| 事業区分 (担当係) | 補助事業者 | | | 国補助率 | 都道府県 負担率 | 種目 | 1か所当たり基準額 | 対象経費 |
|---|-------|----|----------|-------------------|-------------|--------------------|--|---|
| | 独法 | 公立 | 公的 民間 | | | | | |
| (1) へき地診療所設備整備事業 (医療局指導課救急・周産期医療等対策室助成係) | △ | ○ | ○ | 1/2 (沖縄 県は3/4) | 0 | 医療機器 整備費 | 15,750千円 | へき地診療所として必要な 医療機器購入費 |
| | | ○ | ○ | | | 患者輸送 車 | (マイクローバスの場合) 1台当たり 2,701千円 (ワゴン車の場合) 1台当たり 1,407千円 | 患者輸送用マイクローバス、 ワゴン車等の購入費 |
| (2) へき地患者輸送車(艇)整備事業 (医療局指導課救急・周産期医療等対策室助成係) | × | ○ | × | 1/2 | 0 | 患者輸送 艇 | 1隻当たり 9,735千円 | 患者輸送艇購入費 |
| | | ○ | ○ | | | 患者輸送 用雪上車 | 1台当たり 8,155千円 | 患者輸送用雪上車購入費 |
| (3) へき地巡回診療車(船)整備事業 (医療局指導課救急・周産期医療等対策室助成係) | △ | ○ | ○ | 1/2 | | 医師往診 用小型雪 上車 | 1台当たり 420千円 | 医師往診用小型雪上車購入 費 |
| | | ○ | ○ | | | 巡回診療 車 | 1台当たり 1,361千円 | 巡回診療用自動車及び積載 する医療機器購入費 |
| (4) 離島歯科巡回診療用設備整備事業 (医療局歯科保健課総務係) | × | ○ | × | 1/2 | — | 巡回診療 用雪上車 | 1台当たり 4,048千円 | 巡回診療用雪上車及び積載 する医療機器購入費 |
| | | ○ | ○ | | | 巡回診療 用船舶 | 1隻当たり 8,668千円 (中型は23,847千円) | 巡回診療用船舶建造費及び 積載する医療機器購入費 |
| (5) 過疎地域等特定診療所設備整備事業 (医療局歯科保健課総務係) | × | ○ | × | 1/2 | 1/4 | 歯科巡回 診療車 | 1台当たり 3,568千円 | 歯科巡回診療用自動車及び 積載する医療機器購入費 |
| | | ○ | × | | | 遠隔型 診療車 | 1班当たり 1,785千円 | 離島歯科巡回診療に必要な 歯科医療機器購入費 |
| (6) 沖縄医療施設整備事業 (医療局指導課救急・周産期医療等対策室助成係) | × | ○ | ○ | 3/4 | — | 近接型 診療車 | 1班当たり 1,050千円 | 過疎地域等特定診療所とし て必要な医療機器購入費 |
| | | ○ | ○ | | | 整備機器 整備費 | 15,750千円 | 病院として必要な医療機器 購入費 |
| (7) 奄美群島医療施設整備事業 (医療局指導課救急・周産期医療等対策室助成係) | × | ○ | × | 1/2 | — | 整備機器 整備費 | 厚生労働大臣の必要と認める額 | 病院として必要な医療機器 購入費 |
| | | ○ | × | | | 整備機器 整備費 | 厚生労働大臣の必要と認める額 | 病院として必要な医療機器 購入費 |
| (8) へき地保健指導所設備整備事業 (医療局指導課救急・周産期医療等対策室助成係) | × | ○ | × | 1/3 (沖縄 県は1/2) | 0 | 保健師用 自動車 | 1台当たり 456千円 | 保健師用自動車購入費 |
| | | ○ | ○ | | | 整備機器 整備費 | 52,500千円 | へき地医療拠点病院として 必要な医療機器購入費 |
| (9) へき地医療拠点病院設備整備事業 (医療局指導課救急・周産期医療等対策室助成係) | △ | ○ | ○ | 1/2 | 1/2 | 歯科医療 機器等整 備費 | 26,250千円 | へき地医療拠点病院として 必要な歯科医療機器等購入 費 |
| | | ○ | ○ | | | 遠隔画像 診断装置) | (遠隔画像診断装置) 支援側医療機関 テレパソロジー 4,389千円 テレパソロジー 15,645千円 依頼側医療機関 テレパソロジー 13,553千円 テレパソロジー 14,180千円 (在宅患者用遠隔医療装置) 7,875千円 | 遠隔医療の実施に必要なコ ンピュータ及び付属機器等 の購入費 |
| (10) 遠隔医療設備整備事業 (医療局研究開発振興課医療機器・情報室管理係) | △ | ○ | ○ | 1/2 | 0 | 遠隔医療 設備整備 費 | | 遠隔医療の実施に必要なコ ンピュータ及び付属機器等 の購入費 |
| (11) 臨床研修病院支援システム設備整備事業 (医療局医事課臨床研修推進室臨床研修係) | × | × | ○ | 1/2 | — | 情報通 信機器 | (支援側医療機関) 7,500千円 (依頼側医療機関) 7,500千円 | 臨床研修検討会の適切な開 催に必要な画像伝送・受信 システム、テレビデオシス テム及び付属機器等の購入 費 |

| 事業区分 (担当係) | 補助事業者 | | | 国補助率 | 都道府県 負担率 | 種目 | 1か所当たり基準額 | 対象経費 |
|---|-------|----|----------|------|-------------|-------------|--|--|
| | 独法 | 公立 | 公的 民間 | | | | | |
| (12)へき地・離島診療支援システム設備整備事業 (医政局指導課救急・周産期医療等対策室助成係) | △ | ○ | ○ | 1/2 | 0 | 情報通信 機器 | (支援側医療機関) 7,500千円 (依頼側医療機関) 7,500千円 | へき地・離島における診療 支援に必要な画像伝送・受 信システム、テレビ会議シ ステム及び附属機器等の購 入費 |
| (13)離島等患者宿泊施設設備整備事業 (医政局指導課救急・周産期医療等対策室助成係) | △ | ○ | ○ | 1/3 | 1/3 | 初年度設備 費 | 1室当たり 223千円 (8室を限度) | 離島等患者宿泊施設の初年度 設備に必要な備品購入費 |
| (14)産科医療機関設備整備事業 (医政局指導課救急・周産期医療等対策室助成係) | △ | ○ | ○ | 1/2 | 1/2 | 医療機器 整備費 | 8,673千円 | 産科医療機関として必要な 医療機器購入費 |

※一部省略した部分等もあるため、正確を期す場合には、実施要綱、交付要綱等による確認が必要。

※「補助事業者」欄の区分及び記号の意味は、以下のとおり。

「独法」…独立行政法人国立病院機構等の独立行政法人、国立大学法人等

「公立」…地方公共団体、地方独立行政法人

「公的」…日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、全国厚生農業協同組合連合会、社会福祉法人北海道社会事業協会

「民間」…上記以外の者

○…(間接)補助事業者となり得る

△…(間接)補助事業者となり得るが、総務大臣の同意が必要

x…(間接)補助事業者となり得ない

※「都道府県負担率」欄は、間接補助に係る都道府県の最低の負担率(持ち出しとなる率)である。「一」は間接補助となる場合がないことを示している。

医療提供体制施設整備交付金概要（平成21年度）

| 事業分類 | 事業区分 (担当係) | 交付金事業者 | | | | 調整率 | 種目 | 1か所当たり基準額 (面積の場合、面積に基準単価を乗じた額) | 対象経費 |
|------|--|--------|----|----|----|------|--|--|------|
| | | 独法 | 公立 | 公的 | 民間 | | | | |
| | (1) 休日夜間急患センター施設整備事業 (医政局指導課救急・周産期医療等対策室救急医療係) | △ | × | ○ | ○ | 0.33 | 次のいずれかの場合 150㎡ (人口10万人以上の場合) 150㎡ (人口5万人以上10万人未満の場合) 100㎡ | 休日夜間急患センターの新築、増改築に要する工事費等 病院群輪番制病院又は共同利用型病院の新築、増改築に要する工事費等 | |
| | (2) 病院群輪番制病院及び共同利用型病院施設整備事業 (医政局指導課救急・周産期医療等対策室救急医療係) | △ | × | ○ | ○ | 0.33 | 15㎡×心臓病専用病床数(2床を限度) 15㎡×脳卒中専用病床数(2床を限度) | CCUの新築、増改築、改修に要する工事費等 SCUの新築、増改築、改修に要する工事費等 | |
| | (3) 救急ヘリポート施設整備事業(新規) (医政局指導課救急・周産期医療等対策室救急医療係) | △ | × | ○ | ○ | 0.33 | 36,909千円 2,300㎡ | ヘリポート整備に要する工事費等 救命救急センターの新築、増改築に要する工事費等 ヘリポート整備に要する工事費等 | |
| | (4) 救命救急センター施設整備事業 (医政局指導課救急・周産期医療等対策室救急医療係) | △ | × | ○ | ○ | 0.33 | 58,808千円 15㎡×脳卒中専用病床数(4床を限度) 15㎡×小児救急専用病床数(6床を限度) 15㎡×心臓病専用病床数(4床を限度) 15㎡×重症外傷専用病床数(4床を限度) | SCUの新築、増改築、改修に要する工事費等 小児救急専用病床の新築、増改築、改修に要する工事費等 CCUの新築、増改築、改修に要する工事費等 重症外傷専用病床の新築、増改築、改修に要する工事費等 | |
| | (5) 小児救急医療拠点病院施設整備事業 (医政局指導課救急・周産期医療等対策室救急医療係) | △ | × | ○ | ○ | 0.33 | 2,300㎡×32,700円 | 小児救急医療拠点病院の新築、増改築に要する工事費等 | |
| | (6) 小児初期救急センター施設整備事業 (医政局指導課救急・周産期医療等対策室救急医療係) | △ | × | ○ | ○ | 0.33 | 150㎡ 300㎡ | 小児初期救急センターの新築、増改築、改修に要する工事費等 | |
| | (7) 小児医療施設整備事業 (医政局指導課救急・周産期医療等対策室小児・周産期医療係) | △ | × | ○ | ○ | 0.33 | 次のいずれかの場合 (都道府県人口規模400万人以上の場合) 1,300㎡ (都道府県人口規模400万人未満の場合) 800㎡ (小児総合病院) 4,000㎡ | 小児医療施設の新築、増改築、改修に要する工事費等 | |
| | (8) 周産期医療施設整備事業 (医政局指導課救急・周産期医療等対策室小児・周産期医療係) | △ | × | ○ | ○ | 0.33 | 次のいずれかの場合 (都道府県人口規模400万人以上の場合) 500㎡ (都道府県人口規模400万人未満の場合) 300㎡ | 母胎・胎児集中管理室の新築、増改築、改修に要する工事費等 | |
| | (9) 小児科・産科連携病院等病床転換施設整備事業 (医政局指導課救急・周産期医療等対策室救急医療係) | △ | × | ○ | ○ | 0.33 | 2,935千円×廃止・削減病床数 | 小児科・産科連携病院等の病床転換整備に係る改修に要する工事費等 | |

| 事業分類 | 事業区分 (担当係) | 交付金事業者 | | | 調整率 | 種目 | 1か所当たり基準額 (面積の場合、面積に基準単価を乗じた額) | 対象経費 | |
|------------------|---|--------|----|----------|-------|-----------------------|--|--|--|
| | | 独法 | 公立 | 公的 民間 | | | | | |
| A 医療計画等の推進に関する事業 | (10) 共同利用施設施設整備事業 (医政局指導課救急・周産期医療等対策室助成係) | △ | × | ○ | 0.33 | — | (特殊診療棟) 300㎡ (開放型病棟) 一般病床 (50床を限度) × 13.88 (12.56) ㎡ | 共同利用施設又は地域医療支援病院の共同利用部門の新築、増改築に要する工事費等 | |
| | | | | | | 病院 | (病棟整備) 25 (22) ㎡ × 整備後の整備区域の病床数 (150床) を限度) (加算条件) 25 (15) ㎡ × 整備後の整備区域の病床数 (150床) を限度) (電子カルテ) 588千円 × 整備後の整備区域の病床数 (150床) を限度) | | |
| | | | | | | 改修により療養病床を整備する病院 | 2,935千円 × 整備後の整備区域の病床数 (150床) (300床) を限度) | | |
| | | | | | | 結核病棟改修等整備事業 | (病棟整備) 25 (22) ㎡ × 整備後の整備区域の病床数 (陰圧化等空調整備を併せて行う場合) 15 ㎡ × 整備後の整備区域の病床数 | | 医療施設の患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境の改善及び患者サービス等の向上等に係る新築、増改築、改修に要する工事費等 |
| | | △ | × | ○ | 0.33 | 承継に伴う診療所 | 次のいずれかの面積 (無床の場合) 160㎡ (有床で5床以下の場合) 240㎡ (有床で6床以上の場合) 760㎡ | | |
| | | | | | | 改修等により療養病床を整備する診療所 | 2,935千円 × 整備後の療養病床の病床数 | | |
| | | | | | | 療養病棟療養環境改善事業 | (機能訓練室) 40㎡ (患者食堂) 1 ㎡ × 療養病床数 (浴室) 浴室1か所当たり 8,581千円 | | |
| | | | | | | 介護老人保健施設整備する介護施設及び診療所 | (介護老人保健施設) 整備する介護老人保健施設の入所定員数 (削減した病床数を限度) × 3,031 (3,637、1,516) 千円 (併設診療所) 160㎡ | | |
| | | | | | | — | 療養病床数及び一般病床数 (100床又は50床を限度) × 21.00 (18.84) ㎡ | | 不足病床地区病院の新築、増改築に要する工事費等 |
| | | | | | | 0.33 | 補強 | 2,300㎡ × 32,700円 | 基幹災害医療センターの新築、増改築に伴う補強及び既存建築物の補強に要する工事費等 |
| | | | | | | 0.50 | 備蓄倉庫 | 120,814千円 | 備蓄倉庫整備に要する工事費等 |
| | | | | | | 0.33 | 自家発電装置 | 145,381千円 | 自家発電装置整備に要する工事費等 |
| | | | | | | 0.33 | 受水槽 | 133,974千円 | 受水槽整備に要する工事費等 |
| | | | | | 研修部門 | 92,935千円 | 研修部門整備に要する工事費等 | | |
| | | | | | へりポ一ト | 108,954千円 | へりポ一ト整備に要する工事費等 | | |
| | (11) 医療施設近代化施設整備事業 (医政局指導課救急・周産期医療等対策室助成係) (健康局結核感染症課結核対策係) (社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課精神医療施設係) | | | | | | | | |
| | (12) 不足病床地区病院施設整備事業 (医政局指導課救急・周産期医療等対策室助成係) | △ | × | ○ | 0.33 | — | | | |
| | (13) 基幹災害医療センター施設整備事業 (医政局指導課救急・周産期医療等対策室災害医療対策専門官) | △ | × | ○ | 0.33 | | | | |

| 事業分類 | 事業区分 (担当係) | 交付金事業者 | | | 調整率 | 種目 | 1か所当たり基準額 (面積の場合、面積に基準単価を乗じた額) | 対象経費 |
|--------|---|--------|----|----------|------|--------------------------------|--|--|
| | | 独法 | 公立 | 公的 民間 | | | | |
| B 施設環境 | (14) 地域災害医療センター一施設整備事業 (医政局指導課救急・周産期医療等対策室災害医療対策専門官) | | | | 0.50 | 補強 | 2,300㎡×32,700円 | 地域災害医療センターの新築、増改築に伴う補強及び既存建物の補強に要する工事費等 |
| | | △ | × | ○ | 0.33 | 備蓄倉庫 自家発電装置 受水槽 ヘリポート | 34,076千円 145,381千円 133,974千円 58,808千円 | 備蓄倉庫整備に要する工事費等 自家発電装置整備に要する工事費等 受水槽整備に要する工事費等 ヘリポート整備に要する工事費等 |
| | | △ | × | ○ | 0.33 | — | 30㎡ | 院内助産所・助産師外来の開設に必要な増改築、改修に要する工事費等 |
| | | △ | × | ○ | 0.33 | — | 1,300㎡ | がん診療施設の新築、増改築に要する工事費等 |
| | | △ | × | ○ | 0.33 | — | 450㎡ | 医学的リハビリテーション施設の新築、増改築に要する工事費等 |
| | | △ | × | ○ | 0.33 | — | 100㎡ | 腎移植施設の新築、増改築に要する工事費等 |
| | | △ | × | ○ | 0.33 | — | 1室当たり 50,570千円 | 特殊病室(無菌室)整備に要する工事費等 |
| | | △ | × | ○ | 0.33 | — | 100㎡ | 肝移植施設の新築、増改築に要する工事費等 |
| | | △ | × | ○ | 0.33 | 治療専門 外来 治療管理 部門 | 100㎡ | 治療施設の新築、増改築、改修に要する工事費等 |
| | | △ | × | ○ | 0.33 | — | 75㎡ | 病児・病後児保育施設の新築、増改築、改修に要する工事費等 |
| | | △ | × | ○ | 0.33 | — | 利用(増加)定員×7.2㎡(改修の場合は、厚生労働大臣が必要と認めた額) | 病児・病後児保育施設の新築、増改築、改修に要する工事費等 |
| | | △ | × | ○ | 0.33 | 改築 | (病棟) 既存病床数×30%×13.88㎡ (診療棟) 改築部分に係る既存診療棟面積で厚生労働大臣が認める面積 | 特定地域病院の改築、改修(補強)に要する工事費等 |
| | | △ | × | ○ | 0.33 | 補強 | (病棟) 既存病床数×30%×13.88㎡×32,700円 (診療棟) 改築部分に係る既存診療棟面積で厚生労働大臣が認める面積×32,700円 | 耐震化を必要とする医療機関の新築、増改築に伴う補強及び既存建物の補強に要する工事費等 |
| | | △ | × | ○ | 0.5 | 補強 | 2,300㎡×32,700円 | 耐震化を必要とする医療機関の新築、増改築に伴う補強及び既存建物の補強に要する工事費等 |
| | | △ | × | ○ | 0.33 | 土砂災害 危険か所 | 補強又は防護壁の設置等が必要と認められるもの 1か所当たり 25,742千円 | 土砂災害危険か所に所在する医療機関の新築、増改築に伴う補強、既存建物の補強及び防護壁の設置に要する工事費等 |

| 事業区分 (担当係) | 事業区 (担当係) | 交付金事業者 | | 調整率 | 種目 | 1か所当たり基準額 (面積の場合、面積に基準単価を乗じた額) | 対象経費 |
|---------------|---|--------|----|-----|----|---|--|
| | | 独法 | 公立 | | | | |
| 等の改善に関する事業 | (25) 医療施設耐震整備事業 (医政局指導課救急・周産期医療等対策室災害医療対策専門官) | △ | × | × | ○ | 2,300㎡×32,700円 | 医療施設耐震整備として必要な新築、増改築に伴う補強及び既存建物の補強に要する工事費等 |
| | (26) アスベスト除去等整備事業 (医政局指導課救急・周産期医療等対策室助成係) | △ | × | ○ | ○ | アスベスト等の除去等を行う壁等の延べ面積×34,300円 | アスベスト等の除去等に要する工事費等 |
| | (27) 看護師勤務環境改善施設整備事業 (医政局看護課予算係) | △ | × | × | ○ | 1看護ユニットにつき50㎡ (ナースコールを更新付設する場合) 1㎡当たり114,200円を加算 | 看護職員が働きやすく、離職防止につなげる新築、増改築、改修に要する工事費等 |
| | (28) 看護師宿舎施設整備事業 (医政局看護課予算係) | △ | × | × | ○ | 看護師1人当たり 33㎡ | 病院の看護師宿舎の個室整備に伴う新築、増改築、改修に要する工事費等 |
| | (29) 病院内保育所施設整備事業 (医政局看護課予算係) | △ | × | ○ | ○ | 収容定員(30人を限度)×5㎡ | 病院内保育所の新築、増改築、改修に要する工事費等 |
| | (30) 院内感染対策施設整備事業 (医政局指導課救急・周産期医療等対策室助成係) | △ | × | × | ○ | 1室当たり 10,644千円 (空調設備(空気清浄度クラス1万以上)を整備する場合) 24,225千円を加算 | 病院の感染者のための個室整備に要する工事費等 |
| | (31) 医療機器管理室施設整備事業 (医政局研究開発系振興課医療機器・情報室) | △ | × | × | ○ | 80㎡ | 医療機器管理室の新築、増改築、改修に要する工事費等 |
| | (32) 地球温暖化対策施設整備事業(新規) (医政局指導課救急・周産期医療等対策室助成係) | △ | × | ○ | ○ | 94,000千円 | 地球温暖化対策に資する施設整備に要する工事費等 |
| | (33) 内視鏡訓練施設整備事業 (医政局総務課医療係) | △ | × | × | ○ | 訓練者×30㎡(1,000㎡を限度) | 内視鏡訓練施設の新築、増改築、改修に要する工事費等 |
| | (34) 看護師等養成所施設整備事業 (医政局看護課予算係) | × | × | × | ○ | (保健師、助産師、看護師の学校又は養成所) 学生定員×20㎡(2年課程(通信制)は3㎡) (看護師の学校又は養成所) 学生定員×17㎡ (増改築で男子学生の受入れに必要な更衣室等を整備する場合) 16.2㎡を限度として加算 | 学校又は養成所(寄宿舎を含む。)の新築、増改築に要する工事費等 |
| | (35) 歯科衛生士養成所施設整備事業 (医政局歯科保健課総務係) | × | × | × | ○ | 施設整備後の第3学年の定員×20㎡ | 学校又は養成所の新築、増改築に要する工事費等 |

※一部省略した部分等もあるため、正確を期す場合には、実施要綱、交付要綱等による確認が必要。

※「交付金事業者」欄の区分及び記号の意味は、以下のとおり。

「独法」…独立行政法人国立病院機構等の独立行政法人、国立大学法人等
「公立」…地方公共団体、地方独立行政法人
「公的」…日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、全国厚生農業協同組合連合会、社会福祉法人北海道社会事業協会
「民間」…(12)、(17)及び(23)に限り国民健康保険組合及び国民健康保険団体連合会を含む。

「民間」…上記以外の者
○…交付金事業者となり得る
△…交付金事業者となり得るが、総務大臣の同意が必要
×…交付金事業者となり得ない

※すべての事業区分について都道府県の負担は任意となっている。

| 配分 調整 分類 | 事業 分類 | 事業区分 (担当係) | 事業者 | | | 補助率 | 都道府県 負担率 | 種目 | 1か所当たり基準額 | 対象経費 |
|----------------|---|---|-----|------|----|-----|-------------|--|--|------------------------|
| | | | 独法 | 都道府県 | 公立 | | | | | |
| A 救急医療等対策(運営費) | 救急医療対策事業 | 救命救急センター運営事業 (医政局指導課救急・周産期医療等対策室救急医療係) | △ | × | ○ | ○ | 1/3 | 救命救急センター | 174,294(125,165)千円×運営月数/12 (ドクターカーの運転手を確保する場合) | 救命救急センター運営事業 に必要な経費 |
| | | | | | | | | | 4,701千円×確保月数/12 (心臓病専門医を確保する場合) | |
| | | | | | | | | | 13,265千円×確保月数/12 (脳卒中専門医を確保する場合) | |
| | | | | | | | | | 13,265千円×確保月数/12 (小児救急専門病床の医師、看護師を確保する場合) | |
| | | | | | | | | | 55,968千円×確保月数/12 (重症外傷専門医を確保する場合) | |
| | | | | | | | | | 13,265千円×確保月数/12 ※以上の合計に充実段階に基づく率を乗じる (在日外国人にかかる前年度の未収金) | |
| | | | | | | | | | 98,946千円×運営月数/12 (ドクターカーの運転手を確保する場合) | |
| | | | | | | | | | 4,701千円×確保月数/12 (心臓病専門医を確保する場合) | |
| | | | | | | | | | 13,265千円×確保月数/12 (脳卒中専門医を確保する場合) | |
| | | | | | | | | | 13,265千円×確保月数/12 (小児救急専門病床の医師、看護師を確保する場合) | |
| 救命救急センター | ドクターヘリ導入促進事業 (医政局指導課救急・周産期医療等対策室救急医療係) | △ | ○ | ○ | ○ | 1/2 | - | 147,016千円×運営月数/12 (指業医師・看護師確保経費) | ドクターヘリの運航に必要な委託費、ドクターヘリ搭乗医師・看護師の確保に必要な給与費、ドクターヘリ運航調整委員会の運営に必要な経費 | |
| | | | | | | | | 17,300千円×運営月数/12 (ドクターヘリ運航調整委員会経費) | | |
| | | | | | | | | 3,523千円 | | |
| | | | | | | | | 1人1回当たり 休日昼間 13,570円 夜間 18,659円 | | |
| | | | | | | | | 1,369千円 | | |
| | | | | | | | | 休日夜間救急患者受入医療機関支援事業に必要な職員手当等 | | |
| | | | | | | | | 救命救急センター病院長受入促進事業に必要な経費 | | |
| | | | | | | | | 救命救急センター病院長受入促進事業に必要な経費 | | |
| | | | | | | | | 救命救急センター病院長受入促進事業に必要な経費 | | |
| | | | | | | | | 救命救急センター病院長受入促進事業に必要な経費 | | |
| 救命救急センター | 休日夜間救急患者受入医療機関支援事業(新規) (医政局指導課救急・周産期医療等対策室救急医療係) | △ | ○ | ○ | ○ | 1/3 | - | 147,016千円×運営月数/12 (指業医師・看護師確保経費) | ドクターヘリの運航に必要な委託費、ドクターヘリ搭乗医師・看護師の確保に必要な給与費、ドクターヘリ運航調整委員会の運営に必要な経費 | |
| | | | | | | | | 17,300千円×運営月数/12 (ドクターヘリ運航調整委員会経費) | | |
| | | | | | | | | 3,523千円 | | |
| | | | | | | | | 1人1回当たり 休日昼間 13,570円 夜間 18,659円 | | |
| | | | | | | | | 1,369千円 | | |
| | | | | | | | | 休日夜間救急患者受入医療機関支援事業に必要な職員手当等 | | |
| | | | | | | | | 救命救急センター病院長受入促進事業に必要な経費 | | |
| | | | | | | | | 救命救急センター病院長受入促進事業に必要な経費 | | |
| | | | | | | | | 救命救急センター病院長受入促進事業に必要な経費 | | |
| | | | | | | | | 救命救急センター病院長受入促進事業に必要な経費 | | |
| 救命救急センター | 救命救急センター運営事業 (医政局指導課救急・周産期医療等対策室救急医療係) | △ | ○ | ○ | ○ | 1/2 | - | 147,016千円×運営月数/12 (指業医師・看護師確保経費) | ドクターヘリの運航に必要な委託費、ドクターヘリ搭乗医師・看護師の確保に必要な給与費、ドクターヘリ運航調整委員会の運営に必要な経費 | |
| | | | | | | | | 17,300千円×運営月数/12 (ドクターヘリ運航調整委員会経費) | | |
| | | | | | | | | 3,523千円 | | |
| | | | | | | | | 1人1回当たり 休日昼間 13,570円 夜間 18,659円 | | |
| | | | | | | | | 1,369千円 | | |
| | | | | | | | | 休日夜間救急患者受入医療機関支援事業に必要な職員手当等 | | |
| | | | | | | | | 救命救急センター病院長受入促進事業に必要な経費 | | |
| | | | | | | | | 救命救急センター病院長受入促進事業に必要な経費 | | |
| | | | | | | | | 救命救急センター病院長受入促進事業に必要な経費 | | |
| | | | | | | | | 救命救急センター病院長受入促進事業に必要な経費 | | |
| 救命救急センター | 非医療従事者に対するAEDの普及啓発事業 (医政局指導課救急・周産期医療等対策室救急医療係) | × | ○ | × | × | 1/2 | - | 406千円 (協議会経費) 174千円 (指導者の養成経費) 174千円 (講習会等経費) 2,668(初年度は10,963)千円 | ドクターヘリの運航に必要な委託費、ドクターヘリ搭乗医師・看護師の確保に必要な給与費、ドクターヘリ運航調整委員会の運営に必要な経費 | |
| | | | | | | | | 29,625千円 | | |
| | | | | | | | | 1人1回当たり 休日昼間 13,570円 夜間 18,659円 | | |
| | | | | | | | | 1,369千円 | | |
| | | | | | | | | 休日夜間救急患者受入医療機関支援事業に必要な職員手当等 | | |
| | | | | | | | | 救命救急センター病院長受入促進事業に必要な経費 | | |
| | | | | | | | | 救命救急センター病院長受入促進事業に必要な経費 | | |
| | | | | | | | | 救命救急センター病院長受入促進事業に必要な経費 | | |
| | | | | | | | | 救命救急センター病院長受入促進事業に必要な経費 | | |
| | | | | | | | | 救命救急センター病院長受入促進事業に必要な経費 | | |

| 配分調整分類 | 事業区分(担当係) | 事業者 | | | 補助率 | 都道府県負担率 | 種目 | 1か所当たり基準額 | 対象経費 |
|-------------------------|--|-----|------|----|-----|--|---|--|------------------------------------|
| | | 独法 | 都道府県 | 公立 | | | | | |
| 周産期医療対策事業 | 周産期医療対策事業 (医政局指導課救急・周産期医療等対策室小児・周産期医療係) | | | | | | 周産期医療協議会 | 455千円 | 周産期医療対策事業(母体搬送コーディネーター事業を除く)に必要な経費 |
| | | | | | | | 周産期ネットワーク事業 | 厚生労働大臣が必要と認めた額 | |
| | | | | | | | 相談事業 | (専門相談設置費) 284千円×実施月数 (啓発普及費) 256千円 | |
| | | | | | 1/3 | | 周産期医療関係者の育成研修事業 | 874千円 | |
| | | | | | | | 周産期搬送システム調査・研究事業 | 889千円 | |
| | | | | | | | NICU入院児支援事業 | 5,519千円 | |
| | | | | | 1/2 | | 母体搬送コーディネーター事業 | 29,625千円 | |
| | | | | | 1/3 | | 運営費 | 70,603千円(MFICU12床以上の場合) ※MFICU12床未満の場合は、1床あたり5,883千円を減額 | |
| | | | | | 1/3 | | 母体搬送受入促進事業 | 応援医師1人1回当たり 13,570円 | |
| | | | | | 1/3 | | 運営費 | 41,551千円(MFICU6床以上の場合) ※MFICU6床未満の場合は、1床あたり6,925千円を減額 | |
| 周産期母子医療センター運営事業(新規) | 地域周産期母子医療センター運営事業(新規) (医政局指導課救急・周産期医療等対策室小児・周産期医療係) | | | | | 母体搬送受入促進事業 | 応援医師1人1回当たり 13,570円 | 地域周産期母子医療センター運営事業に必要な経費 | |
| | | | | | | 専任教員再教育事業、看護職員養成講習会事業、実習指導者講習会事業、看護職員臨床技能向上推進事業(中堅看護職員実務研修)の実施に必要な報償費、旅費、委託料 | | | |
| 看護職員資質向上推進事業(医政局看護課予算係) | 看護職員資質向上推進事業 (医政局看護課予算係) | | | | | | (専任教員再教育事業) 1,208千円 (看護職員養成講習会事業) 5,401(5,274)千円 (実習指導者講習会事業) 2,178千円 (看護職員臨床技能向上推進事業) 看護職員専門分野研修1コースあたり 5,191千円 中堅看護職員実務研修1実施単位あたり 604千円 短期研修1か所あたり 3,192千円 中期研修1か所あたり | 看護職員資質向上推進事業(新規)の実施に必要な報償費、委託料 | |
| | | | | | | | 協働推進研修事業(新規)の実施に必要な経費 | | |

| 配分調整分類 | 事業区分(担当係) | 事業音 | | | | 補助率 | 都道府県負担率 | 種目 | 1か所当たり基準額 | 対象経費 | | | | | |
|------------------|--|-----|------|----|----|-----|---------|----|---|-------------------------------|----|-----|-----|---|--|
| | | 独法 | 都道府県 | 公立 | 公的 | | | | | | 民間 | | | | |
| B 看護職員等確保対策(運営費) | 看護職員確保対策特別事業 (医政局看護課予算係) | △ | × | ○ | × | 1/3 | 1/3 | - | (基本額一保育料収入相当額) × 負担能力指数による調整率 基本額 1 (2、4、6) 人 × 180,800円 × 運営月数 (加算額) 24時間保育 20,080円 × 運営日数 病児等保育 199,070円 × 運営月数 緊急一時保育 20,080円 × 運営日数 | 病院内保育所の運営に必要な給与費、委託料 | | | | | |
| | | | | | | | | | + | ○ | × | 定額 | 1 | 厚生労働大臣が必要と認めた額 | 総合的な看護職員確保対策特別事業に必要な経費 訪問看護推進協議会及び事務所の運営に必要な経費、実態調査に必要な経費 |
| | | | | | | | | | + | ○ | × | 1/2 | 0 | (訪問看護ステーション・医療機関に勤務する看護師の研修) 1,258千円 (医療機関の看護師の相互研修) 958千円 | 訪問看護ステーション・医療機関に勤務する看護師の相互研修費 |
| | | | | | | | | | + | ○ | × | 1/2 | 0 | 在宅ターミナルケア研修 247千円 | 在宅ターミナルケア研修の実施に必要な経費 |
| | | | | | | | | | + | ○ | × | 1/2 | 0 | 在宅ターミナルケアアドバイザー派遣事業 665千円 | 在宅ターミナルケアアドバイザー派遣の実施に必要な経費 |
| | | | | | | | | | + | ○ | × | 1/2 | 0 | (フォーラム等開催経費) 1,428千円 (普及啓発パンフレット) 3,341千円 | 在宅ターミナルケア等普及事業の実施に必要な経費 |
| | | | | | | | | | + | ○ | × | 1/2 | 0 | 在宅ターミナルケア等地域連携会議 661千円 | 在宅ターミナルケア等地域連携会議の実施に必要な経費 |
| | | | | | | | | | + | ○ | × | 1/2 | 0 | 訪問看護管理者研修 796千円 | 訪問看護管理者研修の実施に必要な経費 |
| | | | | | | | | | + | ○ | × | 1/2 | 0 | 高度在宅看護技術実務研修 2,430千円 | 高度在宅看護技術実務研修の実施に必要な経費 |
| | | | | | | | | | + | ○ | × | 1/2 | 0 | 18,141千円 | 院内助産所・助産師外来の開設のための医療機関管理層及び助産師研修の実施に必要な経費 |
| 看護職員確保対策特別事業 | 院内助産所・助産師外来のための助産師等研修事業 (医政局看護課予算係) | × | ○ | × | × | 1/2 | - | - | 2,375千円 | 助産師活用地域ネットワークづくり推進事業の実施に必要な経費 | | | | | |
| | | | | | | | | | | + | ○ | × | 1/2 | 0 | 8020運動推進特別事業 |

厚生労働省 大臣官邸 医政局 課長 認めた額

| 配分 調整 分類 | 事業 分類 | 事業区分 (担当係) | 事業者 | | | | 補助率 | 都道府県 負担率 | 種目 | 1か所当たり基準額 | 対象経費 | |
|---------------------------------|----------------------|--|------------------|---------------------------------|----|----|-------|-------------|-----------------------------|--------------------------------------|---|---|
| | | | 独法 | 都道府県 | 公立 | 公的 | | | | | | 民間 |
| 公的 医療 対策 | 保健 医療 対策 | (医政局) 歯科保健課(総務係) | × | ○ | × | × | 10/10 | — | 特別 | — | に必要経費 | |
| | | (医政局) 歯科保健課(総務係) | × | ○ | × | × | 定額 | — | — | 2,152千円 | 歯科医療安全管理体制推進 特別事業に必要な経費 | |
| | | (医政局) 歯科保健課(総務係) | × | × | × | ○ | 1/3 | 1/3 | 公的病院 特殊診療 部門 | (小児医療施設) 13,546千円 (在宅医療) 13,546千円 | — | |
| | | (医政局) 公的病院等 特殊診療等 対策(助成係) | △ | × | × | × | — | — | 民間病院 特殊診療 部門 | (在宅医療) 9,809千円 | 在宅医療を行うために必要 な給与 | |
| | | (医政局) 地域医療推進課(総務係) | × | ○ | × | × | 1/2 | — | — | 1地域当たり 1,304千円 | 院内感染地域支援ネット ワーク相談事業に必要な経 費 | |
| | | (医政局) 産科連携病院等 協力体制促進事業 (医政局) 指導課(救急・周産期医療等 対策室) 救急医療係 | △ | × | ○ | ○ | 1/3 | 1/3 | — | 削減病床数1床当たり 1,112千円 | 削減病床にもつぱら従事し ていた職員の給与費 | |
| | | (医政局) 在宅医療推進課(総務係) | △ | ○ | ○ | ○ | 1/2 | 1/2 | — | 9,695千円 | 在宅緩和ケア支援センタ ー事業に必要な経費 | |
| | | (医政局) 在宅医療推進課(総務係) | △ | ○ | ○ | ○ | 1/2 | 1/2 | — | 762千円 | 在宅緩和ケア推進連絡協議 会の奨励に必要な経費 | |
| | | (医政局) 在宅医療推進課(総務係) | △ | ○ | ○ | ○ | 1/2 | 1/2 | — | 673千円 | 緩和ケアに関する従事者研 究の奨励に必要な経費 | |
| | | (医政局) 在宅医療推進課(総務係) | × | ○ | × | × | 1/2 | — | — | 5,160千円 | 医療連携体制推進事業に必 要な経費 | |
| 地域 医療 対策 事業 | 地域 医療 対策 事業 | (医政局) 指導課(医師確保等 地域医療対策室) 指導係 | × | ○ | × | × | — | — | 医師派遣 調整等経 費 | 3,000千円 | 医師派遣の調整等を行う場 合に必要な経費 | |
| | | (医政局) 指導課(医師確保等 地域医療対策室) 指導係 | × | ○ | × | × | — | — | 派遣医師 受入準備 経費 | 受入医師1人当たり 150千円 | 派遣先医療機関が派遣医師 を受け入れるための準備に 必要となる経費 | |
| | | (医政局) 指導課(医師確保等 地域医療対策室) 指導係 | △ | ○ | ○ | ○ | 1/2 | 1/2以内 | — | 医師派遣 促進経費 | 派遣医師1人当たり 1,250千円×派遣月数 | 当該医療機関における直近 の決算数値により算出され る医師1人1月当たりの総 常利益相当額に派遣医師ご とに派遣月数を乗じて得た 額 |
| | | (医政局) 指導課(医師確保等 地域医療対策室) 指導係 | △ | ○ | ○ | ○ | 1/2 | — | 海外研修 等経費 | 派遣医師1人当たり 2,064千円 | 派遣医師が派遣後に海外研 修等に参加する自己研鑽に 必要となる経費 | |
| | | (医政局) 指導課(医師確保等 地域医療対策室) 指導係 | △ | ○ | ○ | ○ | 1/2 | 0 | 患者・家 族対話推 進懇談会 等事業 | 1,170千円 | 患者・家族対話推進懇談会 等事業に必要な経費 | |
| | | (医政局) 指導課(医師確保等 地域医療対策室) 指導係 | △ | ○ | ○ | ○ | 1/2 | — | 院内相談 員養成研 修事業 | 1,328千円 | 院内相談員養成研修事業に 必要な経費 | |
| | | (医政局) 指導課(医師確保等 地域医療対策室) 指導係 | △ | ○ | ○ | ○ | 1/3 | 1/3 | — | 426千円×事業月数 | 短時間正規雇用支援事業に 必要な経費 | |
| | | (医政局) 指導課(医師確保等 地域医療対策室) 指導係 | △ | ○ | ○ | ○ | 1/2 | 1/2 | — | 434千円×事業月数 | 医師事務補助者設置支 援事業に必要な経費 | |
| | | (医政局) 指導課(医師確保等 地域医療対策室) 指導係 | △ | ○ | ○ | ○ | 1/2 | 1/2以内 | — | 20,000千円 | 女性医師等就労環境改善緊 急対策事業に必要な経費 | |
| | | 勤 務 環 境 | 勤 務 環 境 | (医政局) 指導課(医師確保等 地域医療対策室) 指導係 | △ | ○ | ○ | ○ | 1/2 | — | — | — |
| (医政局) 指導課(医師確保等 地域医療対策室) 指導係 | △ | | | ○ | ○ | ○ | 1/2 | — | — | — | — | |

| 配分調整分類 | 事業区分 (担当係) | 事業者 | | | | 補助率 | 都道府県負担率 | 種目 | 1か所当たり基準額 | 対象経費 |
|-----------|---------------|-----|------|----|----|-----|---------|-----------|--|--|
| | | 独法 | 都道府県 | 公立 | 公的 | | | | | |
| 整備事業 | 事業区分 (担当係) | △ | ○ | ○ | ○ | ○ | 1/2 | — | (事務経費) 9,860千円 (病院経費) 8,097千円 | 研修受入及び出産・育児等への相談に係る受付・相談窓口業務に必要経費、研修受入病院において研修を行うために必要経費 |
| | | △ | ○ | ○ | ○ | ○ | 1/3 | — | 1分焼当たり 10千円 | 分焼手当等 |
| | | △ | ○ | ○ | ○ | ○ | 1/3 | — | 1人1月当たり 50千円 | 研修医手当等 |
| | | △ | × | × | ○ | ○ | 1/3 | 1/3 | 次のいずれかの額 (人口10万人以上の場合) 4,200(10,500)千円 (人口5万人以上10万人未満の場合) 3,150(7,875)千円 | 休日夜間急患センターとして必要医療機器等の備品購入費 |
| | | △ | × | × | ○ | ○ | 1/3 | 1/3 | 10,500千円 | 小児初期救急センターとして必要医療機器の備品購入費 |
| | | △ | × | × | ○ | ○ | 1/3 | 1/3 | (医療機器) 21,000千円 (心臓病専用医療機器) 6,000千円 (脳卒中専用医療機器) 6,000千円 | 病院群輪番制病院又は共同利用型病院として必要な医療機器の備品購入費 |
| | | △ | × | × | ○ | ○ | 1/3 | 1/3 | 2,650千円 | 心電図受信装置の購入費 |
| | | △ | × | × | ○ | ○ | 1/3 | 1/3 | (医療機器) 244,650千円 (重症救急医療を行う場合の加算) 42,000千円 (重症救急医療専用医療機器) 60,000千円 (心臓病専用医療機器) 60,000千円 (脳卒中専用医療機器) 60,000千円 (小児救急専用医療機器) 60,000千円 (重症外傷専用医療機器) 60,000千円 | 救命救急センターとして必要医療機器及び重症救急患者用備品等の備品購入費 |
| | | △ | × | × | ○ | ○ | 1/3 | 1/3 | 56,068千円 | ドクターカー及び搭載する医療機器等の備品購入費 |
| | | △ | × | × | ○ | ○ | 1/3 | 1/3 | 2,650千円 | 心電図受信装置の購入費 |
| 保健医療支援事業等 | 事業区分 (担当係) | △ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | 無線装置 | 1,050千円 | ドクターカーへの通信に必要無線装置の購入費 |
| | | △ | × | × | ○ | ○ | — | 広範囲救急医療機器 | 84,000千円 | 高度救命救急センターとして必要広範囲救急医療機器、指切断器、急性中毒用医療機器 |
| | | △ | × | × | ○ | ○ | 1/3 | 1/3 | 8,155千円 | 指切断器 |
| | | △ | × | × | ○ | ○ | 1/3 | 1/3 | 30,583千円 | 急性中毒用医療機器 |
| | | △ | × | × | ○ | ○ | 1/3 | 1/3 | 21,000千円 | 医療機器 |
| | | △ | × | × | ○ | ○ | 1/2 | 1/4 | (支援側医療機関) 23,934千円 (依頼側医療機関) 病障 27,835千円 診療所 22,055千円 | 小児救急遠隔医療設備 |
| | | △ | × | × | ○ | ○ | 1/3 | 1/3 | — | 小児救急遠隔医療設備 |
| | | △ | × | × | ○ | ○ | 1/3 | 1/3 | — | 小児救急遠隔医療設備 |
| | | △ | × | × | ○ | ○ | 1/3 | 1/3 | — | 小児救急遠隔医療設備 |
| | | △ | × | × | ○ | ○ | 1/3 | 1/3 | — | 小児救急遠隔医療設備 |

| 配分 調整 分類 | 事業 分類 | 事業区分 (担当係) | 事業者 | | | | 補助率 | 都道府県 負担率 | 種目 | 1 所当たり基準額 | 対象経費 |
|------------------|--------------|---|-----|----------|----|----------|-----|-------------|------------------------------|--|--|
| | | | 独法 | 都道 府県 | 公立 | 公的 民間 | | | | | |
| D 地域医療確保等対策(設備費) | 医療提供体制設備整備事業 | 小児医療施設設備整備事業 (医政局指導課救急・周産期医療等対策室小児・周産期医療係) | △ | × | × | ○ | 1/3 | 1/3 | 医療機器 | 次のいずれかの額 (都道府県人口規模400万人以上の場合) 31,500千円 (都道府県人口規模400万人未満の場合) 25,200千円 (NICUに必要な医療機器を整備する場合の加算) 9,450千円+(1,575千円×NICU病床数) (15,750千円を限度) | 小児医療施設として必要な医療機器等(NICUに必要な医療機器を含む。)の備品購入費 |
| | | | △ | × | × | ○ | 1/3 | 1/3 | 医療機器 | 次のいずれかの額 (都道府県人口規模400万人以上の場合) 44,793千円 (都道府県人口規模400万人未満の場合) 30,523千円 | 周産期医療施設として必要な医療機器等(MFICUを含む。)の備品購入費 |
| | | | △ | × | × | ○ | 1/3 | 0(1/3) | ドクターカー 共同利用 高額医療 機器 | 30,583千円 | ドクターカー及び搭載する医療機器等の備品購入費 |
| | | | △ | × | × | ○ | 1/3 | 1/3 | 医療機器 等 | 210,000千円 | 共同利用施設又は地域医療支援病院として必要共同利用高額医療機器の購入費 |
| | | | △ | × | × | ○ | 1/3 | 1/3 | 医療機器 等 | 30,583千円 | 基幹災害医療センターとして必要な医療機器等の備品購入費 |
| | | | △ | × | × | ○ | 1/3 | 1/3 | 医療機器 等 | 18,350千円 | 地域災害医療センターとして必要な医療機器等の備品購入費 |
| | | | △ | ○ | ○ | ○ | 1/2 | 1/2 | NBC災害・テロ対策用医療機器等 | 32,228千円 | NBC災害及びテロ発生時における災害・救急医療提供体制整備に必要な医療機器等の購入費 |
| | | | △ | × | × | ○ | 1/3 | 0 | 医療機器 等 | 31,500千円 | がん診療施設として必要ながんの医療機器及び臨床検査機器等の備品購入費 |
| | | | × | × | × | ○ | 1/3 | 0 | 医療機器 | 10,500千円 | 医学的リハビリテーション施設として必要な医療機器の備品購入費 |
| | | | △ | × | × | ○ | 1/3 | 0 | 人工腎臓 装置 | (多人数用) 13,440千円 (単身用) 6,825千円 | 人工腎臓装置の購入費 |
| | | | △ | × | × | ○ | 1/2 | 0 | 医療機器 | 21,000千円 | 組織適合検査に必要な備品購入費 |
| | | | △ | × | × | ○ | 1/3 | 1/3 | 初度設備 検査機器 | 1,019(1,325、2,141、3,262、4,383)千円 37,000千円 | 病院の院内感染の拡大防止に必要な自動手指消毒器の購入費 |
| | | | △ | ○ | ○ | × | 1/3 | 0 | 医療機器 | 10,500千円 | 環境調整室に必要な検査機器の備品購入費 |
| | | | △ | × | × | ○ | 1/3 | 1/3 | 医療機器 等 | 3,811千円 | 小児科・産科連携病院等の病床転換整備として必要な医療機器の備品購入費 院内助産所・助産師外来開設のための設備整備として必要な医療機器等の備品購入費 |

| 配分 調整 分類 | 事業区分 (担当係) | 事業者 | | | | 補助率 | 都道府県 負担率 | 種目 | 1か所当たり基準額 | 対象経費 |
|----------------|---|-----|------|----|----------|-----|-------------|----------------------------|---|------|
| | | 独法 | 都道府県 | 公立 | 公的 民間 | | | | | |
| | 医療機関アセス支援車整備事業 (医療局指導課救急・周産期医療等対策室助成係) | × | ○ | ○ | × | 1/3 | 1/3 | マイク バス 1台当たり 2,701千円 | 医療機関の所在する地域へ 運行されるマイクバスへの 購入費 | |
| | 在宅歯科診療設備整備事業 (医政局保健課総務係) | △ | ○ | ○ | ○ | 1/3 | 1/3 | 初度設備 3,638千円 | 在宅歯科診療に必要な医療 機器等の備品購入費 | |
| | 看護師等養成所初度設備整備事業 (医政局看護課予算係) | × | × | × | ○ | 1/2 | 0 | 初度設備 13,335(21,735)千円 | 標本、模型及び教育用機械 器具等の購入費 | |
| | 理学療法士等養成所初度設備整備事業 (医政局医事課係) | × | × | × | ○ | 1/2 | 0 | 初度設備 14,175(7,087)千円 | 標本、模型及び教育用機械 器具の購入費 | |
| | 看護師等養成所教育環境改善設備整備事業 (医政局看護課予算係) | × | × | × | ○ | 1/2 | 0 | 教育環境 改善設備 2,650千円 | 看護師等養成所の在宅看護 実習室に必要な備品購入費 | |
| | 歯科衛生士養成所初度設備整備事業 (医政局保健課総務係) | × | × | × | ○ | 1/2 | 0 | 初度設備 11,000千円 | 施設の新設やカリキュラム 変更等に伴い必要となる標 本、模型及び教育用機械器 具の購入費 | |
| | 内視鏡訓練施設設備整備事業 (医政局総務課医療係) | △ | × | × | ○ | 1/2 | 1/2 | 手術台等 210,000千円 | 内視鏡手術の研修に必要な 手術台、麻酔器、无影灯、購 入費 | |

※一部省略した部分等もあるため、正確を期す場合には、実施要綱、交付要綱等による確認が必要。

※「事業者」欄の区分及び記号の意味は、以下のとおり。

「独法」…独立行政法人国立病院機構等の独立行政法人、国立大学法人等
「公立」…都道府県を除く地方公共団体、地方独立行政法人
「公的」…日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、全国厚生農業協同組合連合会、社会福祉法人北海道社会事業協会
「民間」…上記以外の者

○…事業者となり得る
△…事業者となり得ない

×

○…事業者となり得ない

※「都道府県負担率」欄は、間接補助事業に係る都道府県の最低の負担率（持ち出しとなる率）である。なお、○/○以内の場合には、都道府県の持ち出しは○とすることも可能。

また、「―」は間接補助となる場合がないことを示している。

社会福祉法人北海道社会事業協会

| 事業区分 (担当係) | 補助事業者 | | | 国補助率 | 都道府県 負担率 | 種目 | 1か所当たり基準額 | 対象経費 |
|---|-------|----|----------|------------------------|-------------|---------|--|--------------------------------------|
| | 独法 | 公立 | 公的 民間 | | | | | |
| へき地診療所等医師支援事業(新規) (医政局指導課救急・周産期医療等対策室助成係) | △ | ○ | ○ | 2/3(沖縄県は3/4、独法・民間は1/3) | 0 | — | 医師1人当たり 1,313千円 | へき地診療所等医師確保支援事業に必要な職員手当等、旅費、使用料及び賃借料 |
| | △ | ○ | ○ | 1/2 | 1/2(0) | — | 巡回診療実施日数×57(62、厚生労働大臣に協議して定めた額)千円 | へき地巡回診療車(船)又は歯科巡回診療車の運営に必要な経費 |
| へき地巡回診療車(船)運営事業 (医政局指導課救急・周産期医療等対策室助成係) | △ | ○ | ○ | 1/2 | 1/2 | — | 巡回診療実施日数×1,202千円 | へき地巡回診療車(船)又は歯科巡回診療車の運営に必要な経費 |
| 離島巡回診療へり運営事業 (医政局指導課救急・周産期医療等対策室助成係) | △ | ○ | ○ | 1/2 | 1/2 | 事務費 | 4,001千円 | へき地歯科診療車の運営に必要な経費 |
| 沖繩へき地歯科診療班運営事業 (医政局保健課総務係) | × | ○ | × | 3/4 | — | 医療費 | 1,603千円 | 医療に必要な備品購入費、需用費 |
| 離島歯科診療班派遣事業 (医政局保健課総務係) | × | ○ | × | 1/2 | — | — | 診療班1班当たり(遠隔型離島)777千円(派遣日数8日以上)(近接型離島)140千円(離島基本給等)4,779千円 | 離島への歯科診療班の派遣に必要な経費 |
| へき地保健指導所運営事業 (医政局指導課救急・周産期医療等対策室助成係) | × | ○ | × | 1/2 | 0 | 給与費 | — | へき地保健指導所に駐在する保健師に支給するために必要な経費 |
| | × | ○ | × | 1/2 | 0 | 保健指導事業費 | 336千円 | 保健指導所の運営及び保健指導に必要な旅費、需用費、役務費 |
| 産科医療機関確保事業 (医政局指導課救急・周産期医療等対策室助成係) | △ | ○ | ○ | 1/2 | 1/2 | 伝送装置経費 | 8,400円+2,390円×稼働月数(導入初年度は40,000円を加算) | 伝送装置の維持運営に必要な費用、備品購入費 |
| | ○ | ○ | ○ | 定額 | — | — | 22,810(15,207、7,603)千円 | 産科医療機関確保事業に必要な経費 |
| 救急医療対策事業 | ○ | ○ | ○ | 1/2 | — | — | 108,595千円 | 救急医療支援センターの運営に必要な経費 |
| | ○ | ○ | ○ | 1/2 | — | — | 89,798千円 | 救急医療トレーニングセンターの運営に必要な経費 |
| ドクターヘリ夜間搬送モニター事業(新規) (医政局指導課救急・周産期医療等対策室救急医療係) | △ | ○ | ○ | 1/2 | 1/2 | — | (ドクターヘリ運航経費)12,582千円×運営月数/12(搭乗医師・看護師確保経費)17,917千円×運営月数/12(照明機器設置経費)21,000千円 | ドクターヘリ夜間搬送モニター事業の実施に必要な経費 |
| 国立病院等再編成医療施設運営事業 (医政局国立病院課予算係) | — | ○ | ○ | 1/2(1/3、5.5/10) | — | — | 厚生労働大臣に協議して定めた額 | 厚生労働大臣が定める期間の損益計算書上の一般会計繰上経費損失額 |
| 災害医療対策 | △ | × | ○ | 1/3 | 1/3 | — | 3,000千円 | 医療施設の耐震診断に必要な諸費用 |
| | △ | ○ | ○ | 定額 | 0 | — | — | 国の主催する総合防災訓練に参加するために必要な旅費、需用費 |
| 治療拠点病院活性化事業 (医政局研究開発振興課総務係) | △ | ○ | ○ | 1/2 | 1/2 | — | — | 被災地に出動したDMATの活動に必要な経費 |
| | ○ | ○ | ○ | 定額 | — | — | 25,000千円 | 治療拠点病院としての治療の充実に必要な経費 |
| 事業確立地域医療確保支援モニター事業 (医政局指導課医師確保等地域医療対策室指導係) | △ | ○ | ○ | 1/2 | 1/2 | — | 25,000千円 | 地域医療確保支援事業実施に必要な経費 |
| | △ | ○ | ○ | 1/3 | 1/3 | — | (労務管理・経営管理改善講習会経費)1回当たり107千円(医師確保経費)1,096千円×事業月数 | 医師交代勤務等導入促進事業に必要な経費 |

| 事業区分 (担当係) | 補助事業者 | | | 国補助率 | 都道府県 負担率 | 種目 | 1か所当たり基準額 | 対象経費 |
|--------------------------------------|-------|----|----------|------|-------------|------|---|----------------------------|
| | 独法 | 公立 | 公的 民間 | | | | | |
| 感染症指定医療機関運営事業 (健康局結核感染症課管理係) | ○ | ○ | ○ | 定額 | — | — | 1床当たり 7,500千円 (希少感染症治療薬、保管機材等購入費加算額) 49,947千円 | 特定感染症指定医療機関の 運営に必要な経費 |
| 第一種感染症指定医療機関運営事業 (健康局結核感染症課管理係) | ○ | ○ | ○ | 1/2 | 1/2 | — | 1床当たり 4,500千円を限度として厚生労働大臣 の認めた額 | 第一種感染症指定医療機関 の運営に必要な経費 |
| 第二種感染症指定医療機関運営事業 (健康局結核感染症課管理係) | ○ | ○ | ○ | 1/2 | 1/2 | — | 1床当たり 1,500千円を限度として厚生労働大臣 の認めた額 | 第二種感染症指定医療機関 の運営に必要な経費 |
| 医療機関未収金対策支援事業(新規) (医政局指導課経営指導係) | △ | ○ | ○ | 1/2 | 1/2 | 医療機関 | 3,743千円 | 医療機関未収金対策支援事 業の実施に必要な経費 |
| グローバル臨床研究拠点整備事業(新規) (医政局研究開発課経営係) | × | ○ | × | — | — | 市町村 | 474千円 | グローバル臨床研究拠点整 備事業に必要な経費 |
| | ○ | ○ | ○ | 定額 | — | — | 厚生労働大臣が必要と認めた額 | |

※一部省略した部分等もあるため、正確を期す場合には、実施要綱、交付要綱等による確認が必要。

※「補助事業者」欄の区分及び記号の意味は、以下のとおり。

「独法」…独立行政法人国立病院機構等の独立行政法人、国立大学法人等

「公立」…地方公共団体、地方独立行政法人

「公的」…日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、全国厚生農業協同組合連合会、社会福祉法人北海道社会事業協会

「民間」…上記以外の者

○…(間接)補助事業者となり得る

△…(間接)補助事業者となり得るが、総務大臣の同意が必要

×

○…(間接)補助事業者となり得ない

※「都道府県負担率」欄は、間接補助に係る都道府県の最低の負担率(持ち出しとなる率)である。「一」は間接補助となる場合がないことを示している。